

近畿厚生局管内の確定給付企業年金の状況

この統計は、近畿厚生局管内で登録されている確定給付企業年金制度について、作成基準日（令和3(2021)年10月1日）までに提出された令和3(2021)年3月末までを決算日とする決算報告書及び事業報告書（以下「決算報告書等」という。2,379件）に基づいて、作成したものである。

1. 府県別、種類別の確定給付企業年金の状況

図表1、2の制度数は、作成基準日において現存する有効な制度数を計上しており、加入者人数、資産額、予定利率については、決算報告書等に基づき作成している。

(1) 概況

制度数は2,402件（基金型132件、規約型2,270件）、前回（令和3年3月1日現在）に比べ、18件減（規約型の減）となり、加入者数1,526千人（7,523人増）、資産額104,554億円（16,386億円増）、平均予定利率2.07%（0.01%減）であった。

図表1 府県別、種類別の制度数などの状況

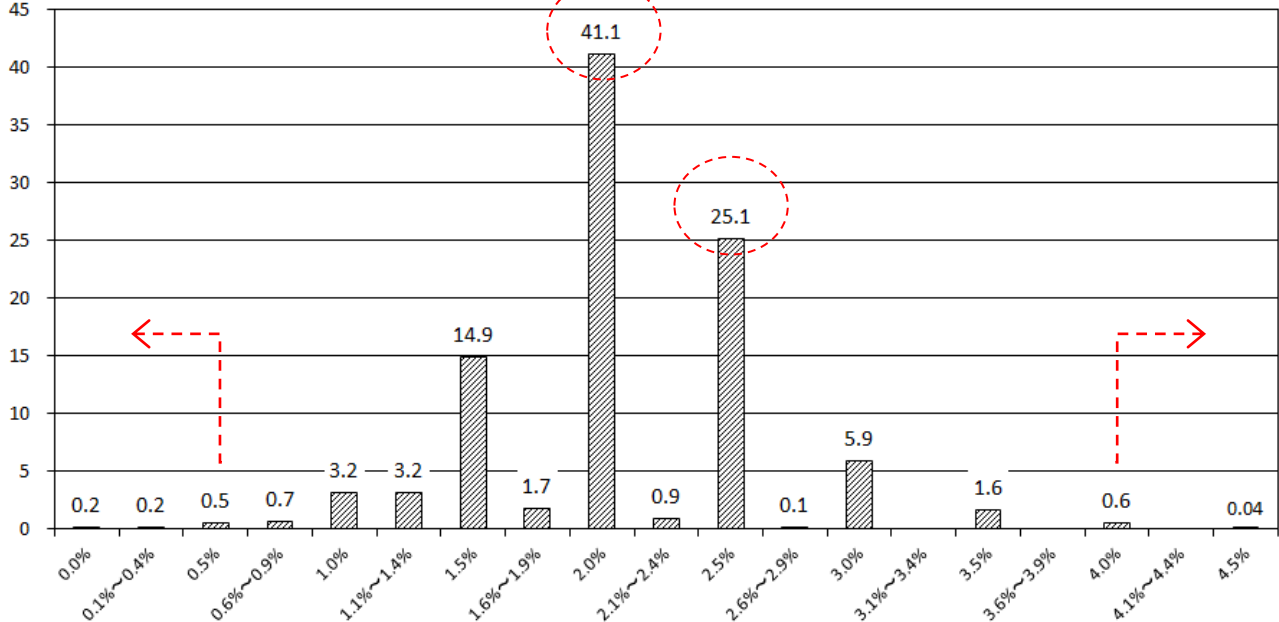
	合計	基金型	規約型計	一般	簡易基準	閉鎖型	受託保証	受託保証		
								閉鎖型	開放型	
制	合計	2,402	132	2,270	1,425	731	18	96	56	40
度	福井県	79	2	77	27	38	2	10	0	10
	滋賀県	97	3	94	53	36	0	5	0	5
	京都府	213	16	197	120	66	1	10	7	3
	大阪府	1,455	84	1,371	907	406	12	46	31	15
	兵庫県	443	22	421	257	145	2	17	13	4
	奈良県	46	2	44	28	10	1	5	2	3
	和歌山県	69	3	66	33	30	0	3	3	0
数	受託別									
	信託等	930	108	822	781	26	15	—	—	—
	生保等	1,472	24	1,448	644	705	3	96	56	40
加入者数(人)		1,526,072	663,413	831,448	724,055	65,503	—	—	—	—
資産額(億円)		104,554	49,098	55,418	52,450	1,281	1,622	54	31	23
平均予定利率		2.07%	2.19%	2.06%	2.07%	2.05%	2.03%	—	—	—

注 1) 受託別は総幹事会社の区分別であり、信託等は信託銀行と指定法人の合計、生保等は、生命保険会社と全共連の合計である。
2) 閉鎖型は、加入者のいない制度である。

(2) 予定利率の分布

予定利率は 2.0%と 2.5%で大半を占め、4.0%以上が 0.6%（14 件）であり、0.5%以下が 0.9%（20 件）であった。

図表 2 予定利率の分布（予定利率別の制度数／制度数合計の割合）
（%）



2. 令和 2（2020）年度の決算状況（令和 2（2020）年 4 月末～令和 3（2021）年 3 月末決算分）

(1) 概況

制度数は 2,379 件（基金型 132 件、規約型 2,247 件）、平均加入者数は 639 人、平均資産額は 4,391 百万円、単純平均利回り（運用実績）は 2.64%であった。

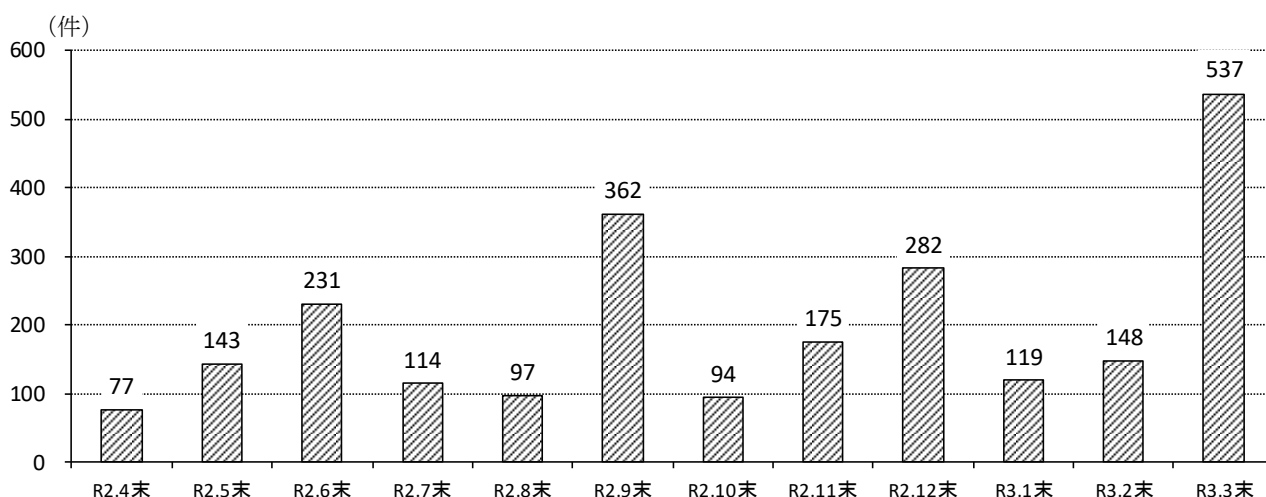
図表 3 令和 2（2020）年 4 月末から令和 3（2021）年 3 月末決算の概況

	合計	基金型	規約型計	規約型計			受託保証	受託保証	
				一般	簡易基準	閉鎖型		閉鎖型	開放型
制度数	2,379	132	2,247	1,416	724	18	89	52	37
平均加入者数	639	5,026	369	511	90	—	—	—	—
平均資産額(百万円)	4,391	37,195	2,464	3,702	177	9,009	61	60	61
平均予定利率	2.07%	2.19%	2.06%	2.07%	2.05%	2.03%			
単純平均利回り(実績)	2.64%	9.70%	2.20%	2.58%	1.42%	4.08%			
加重平均利回り(実績)	7.39%	9.28%	5.71%	5.98%	1.54%	0.26%			
積立水準1	1.265	1.299	1.263	1.204	1.152	10.367	責任準備金に対する積立水準		
積立水準2	1.834	1.297	1.867	1.561	2.259	10.134	最低積立基準額に対する積立水準		

注 1) 加重平均利回りは、資産額による加重平均である。

2) 責任準備金は、数理債務から特別掛金収入現価を控除した額(旧基準の責任準備金)である。

図表4 決算月別の制度数（合計 2,379 件）

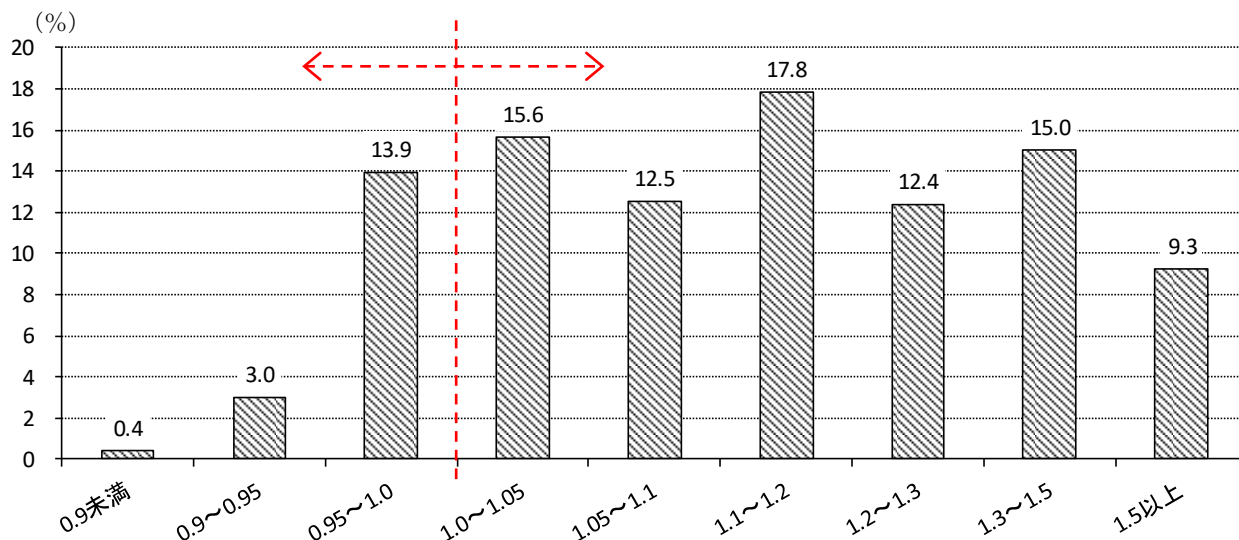


(2) 積立水準の状況（受託保証を除く）

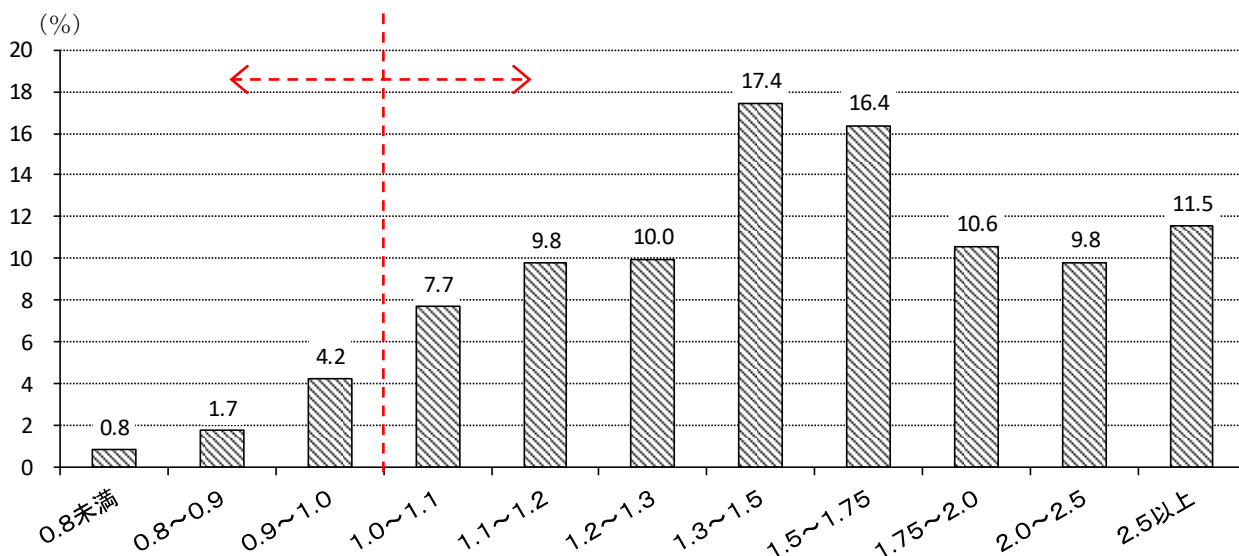
図表5、6は、純資産額の責任準備金(数理債務から特別掛金収入現価を控除した額)及び最低積立基準額に対する積立水準の分布をまとめたものである。

- ・図表5の責任準備金に対する積立水準の分布では、積立水準が1.0以上の制度は82.7% (1,893件)であり、1.0未満の制度は17.3% (397件)であった。
- ・図表6の最低積立基準額に対する積立水準の分布では、積立水準が1.0以上の制度は93.2% (2,133件)であり、1.0未満の制度は6.8% (156件)であった。

図表5 責任準備金に対する積立水準の分布（積立水準別の制度数／制度数合計の割合）



図表6 最低積立基準額に対する積立水準の分布（積立水準別の制度数／制度数合計の割合）

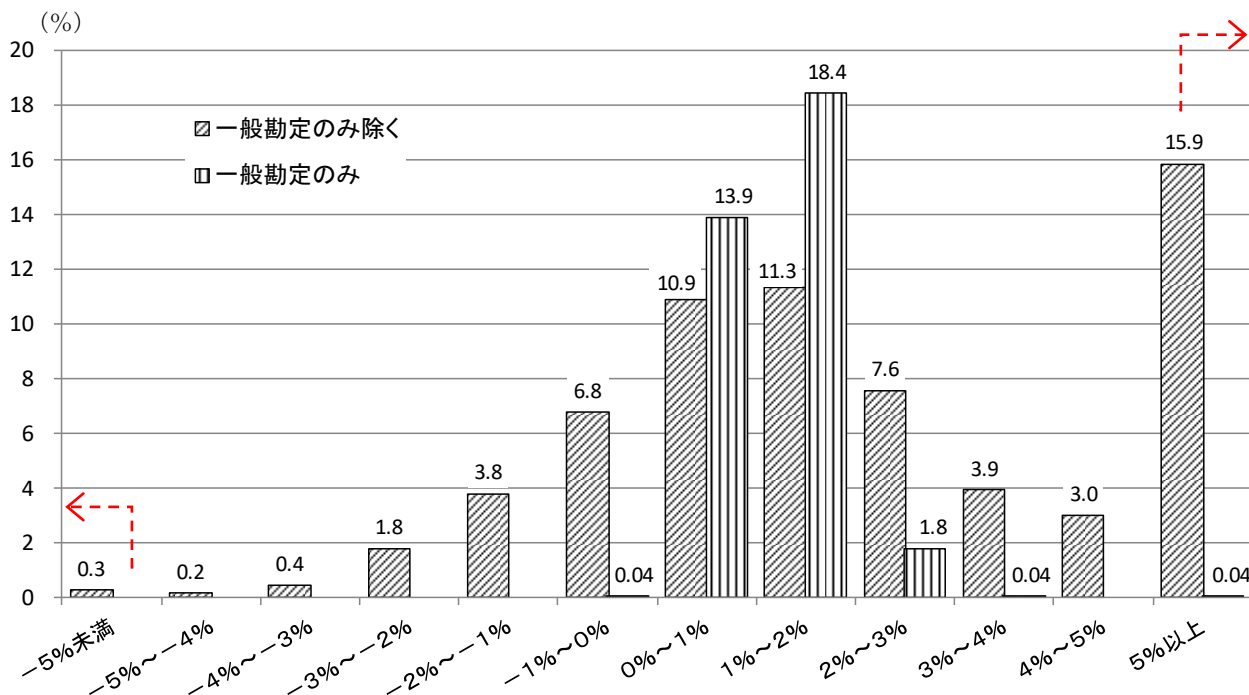


(3) 資産運用の状況（受託保証を除く）

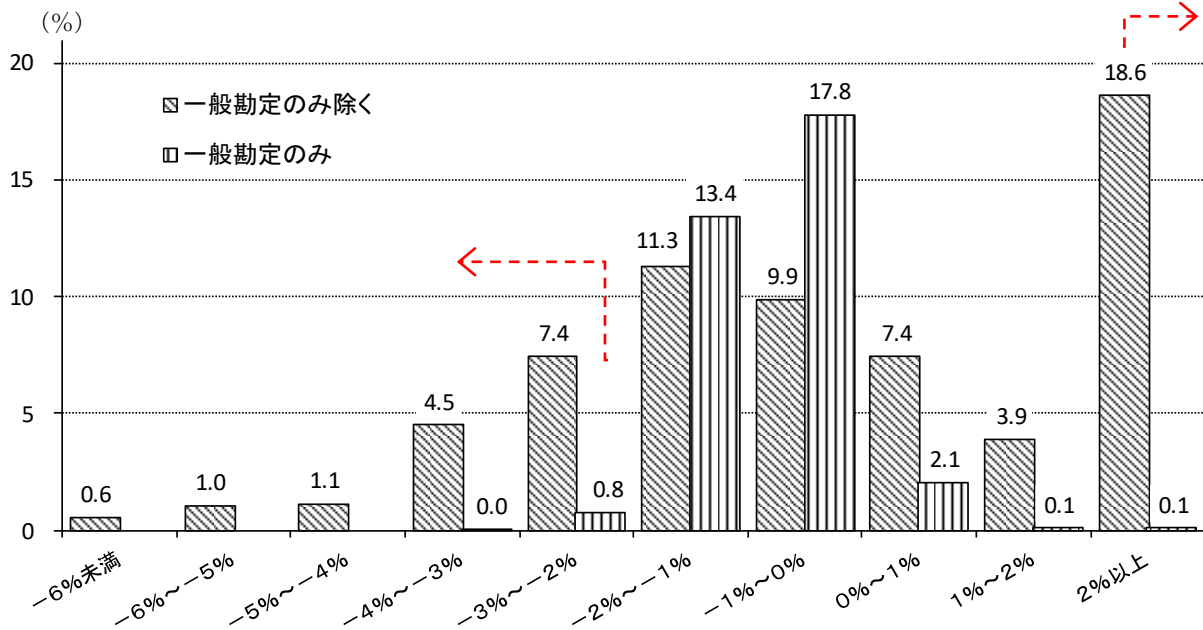
運用実績については、制度ごとに決算日が異なることから単に比較することはできないが、運用実績が5.0%以上となった制度は全体の15.9%（364件）であり、一方、△5.0%未満となった制度は全体の0.3%（6件）であった。

また、運用実績が予定利率を2.0%以上、上回った制度は18.7%（428件）であり、一方、△2.0%未満となった制度は15.5%（355件）であった。

図表7 運用実績の分布（運用実績別の制度数／制度数合計の割合）



図表8 実績の運用利回りと予定利率の差の分布（運用実績－予定利率＝差）

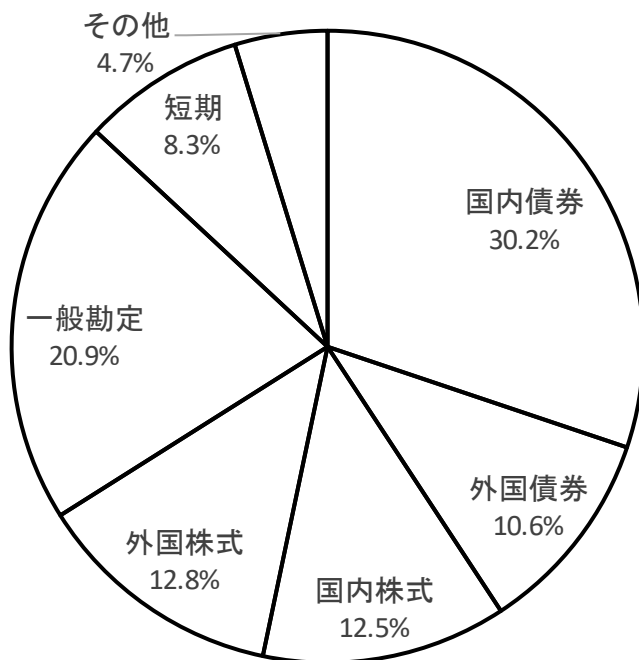


(4) 資産構成等の状況（一般勘定のみで運用している制度を除く）

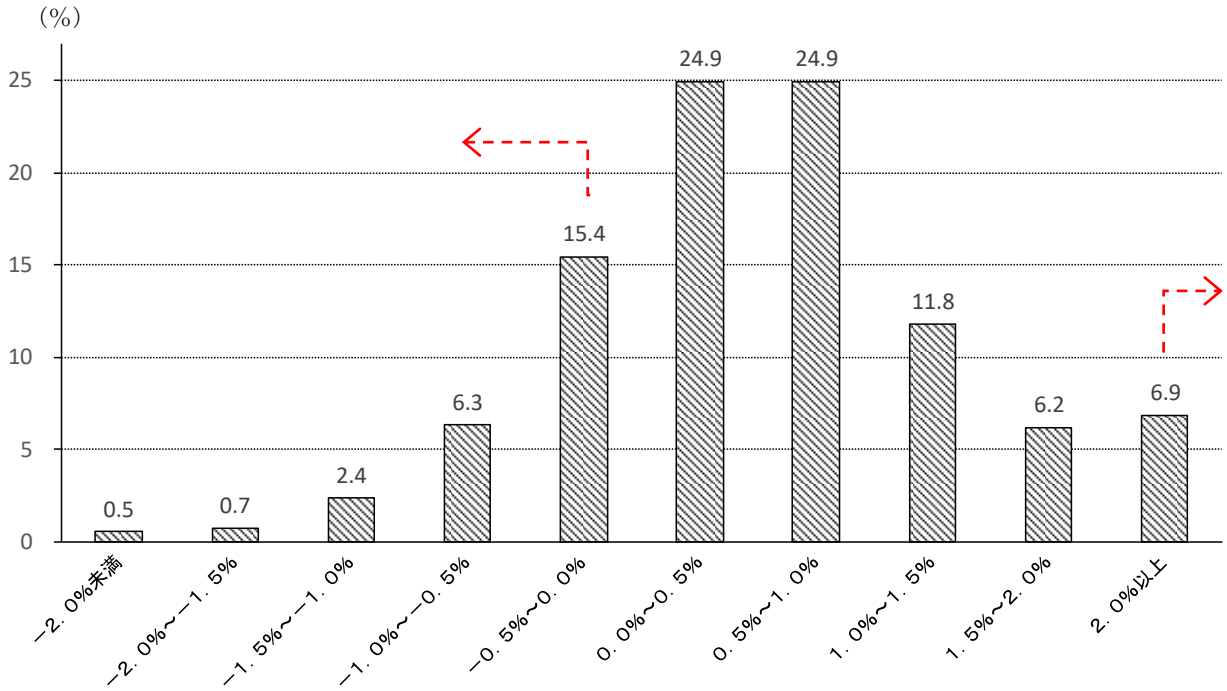
図表9の運用実績の資産構成割合は、決算報告書等の事業年度末日における資産の時価総額に基づく、資産構成割合をまとめたものである。

図表10の政策的資産構成割合に基づく長期的な期待収益率と予定利率の差の分布では、長期的な期待収益率が予定利率を2.0%以上上回る制度は6.9%（102件）であり、一方、予定利率を下回る（0.0%未満）制度は25.4%（378件）であった。

図表9 運用実績の資産構成割合（平均値）



図表 10 政策的資産構成割合に基づく長期的な期待収益率と予定利率の差の分布
(期待収益率－予定利率＝差)



以上